



Australian Government  
Australian Signals Directorate

**ASD** AUSTRALIAN  
SIGNALS  
DIRECTORATE  
ACSC Australian  
Cyber Security  
Centre



# 中小企業サイバー セキュリティガイド

# はじめに

些細なサイバーセキュリティ事件でも中小企業にとっては壊滅的な打撃になりかねません。このガイドブックには、よくあるサイバーセキュリティ脅威からあなたのビジネスを守るための基本的なセキュリティ対策がまとめられています。まず最初に、次の三つの対策をお勧めします：

- [多要素認証の使用](#)
- [ソフトウェアのアップデート](#)
- [データのバックアップ](#)

このガイドブックの内容には、あなたのビジネスに該当しないものがあるかもしれませんし、貴社にはもっと複雑なニーズがある可能性もあります。このガイドブックを読み終わった後は、[必要条件8段階](#)のうちの「成熟度レベル1」を実行することをお勧めします。このガイドブックの内容やサイバーセキュリティ全般について聞きたいことがある場合は、IT専門家や信頼できるアドバイザーに相談することをお勧めします。



各対策についてのさらに具体的なアドバイスについては、ホームページ[cyber.gov.au](http://cyber.gov.au)で完全版をご覧ください。



# 目次

<b>中小企業に対する脅威</b> .....	<b>4</b>
詐欺メッセージ .....	4
メール攻撃 .....	5
悪意ソフトウェア .....	6
<b>アカウントをセキュアに使用する</b> .....	<b>7</b>
多要素認証の使用 .....	7
強固なパスワードまたはパスフレーズの使用 .....	7
共有アカウントの管理 .....	7
アクセス制御の導入 .....	7
<b>デバイスとデータの保護</b> .....	<b>8</b>
ソフトウェアのアップデート .....	8
データのバックアップ .....	8
セキュリティソフトウェアの使用 .....	8
ネットワークと外部サービスをセキュアに使用する .....	9
ホームページをより堅固にする .....	9
デバイスを売却や処分する際にはリセットしてから .....	9
デバイスをロックし、物理的に安全な場所に保管する .....	10
ビジネスデータの保護 .....	10
<b>スタッフの準備</b> .....	<b>11</b>
従業員の教育 .....	11
非常事態計画の作成 .....	11
常に最新情報を .....	11

# 中小企業に対する脅威

## 詐欺メッセージ

サイバー犯罪者が中小企業を狙ってくる手口の中でよくあるものが詐欺です。その目的はスタッフを騙して次のような行動を取らせることです：

- 金銭やギフトカードを送らせる
- 悪質なリンクや添付ファイルをクリックさせる
- パスワードなどの機密情報を漏洩させる

サイバー犯罪者はメール、テキスト、電話やソーシャルメディアを使ってあなたのビジネスに詐欺を仕掛けてくるかもしれません。その多くは、信用できる個人や団体組織のフリをします。

### フィッシング攻撃

中小企業にとって特に心配なのが**フィッシング攻撃**です。このタイプの詐欺メッセージには虚偽のホームページへのリンクが含まれていて、アカウントへのログインや機密情報の入力求められることがよくあります。

フィッシング攻撃はふつうアカウントのパスワードから不正侵入を行います。この方法で頻繁に中小企業の持つソーシャルメディアアカウントを「乗っ取り」身代金を要求してきます。

### 被害軽減策

**メッセージが既知の発信先からのものでも内容が疑わしい場合は注意が必要です。発信先に違った方法で連絡を取りメッセージの真偽を確かめましょう。**疑わしいメッセージに記載されている連絡先ではなく、例えば発信先の会社の公式ホームページを検索するなどして、正当性の高い情報源から入手できる連絡先を使いましょう。

詐欺やフィッシング攻撃の見分け方の詳細については次の資料をご参照ください：

- [詐欺に見分け方と通報](#)
- [フィッシング詐欺の見分け方](#)
- [ソーシャルエンジニアリングメッセージの見分け方](#)

## ケーススタディ：

宅配会社の従業員に会社幹部の一人からメールが届き、マスターカードの\$500相当のプリペイドクレジットカードを6枚購入するよう依頼が来ます。スタッフ用のプレゼントなので購入は極秘にしてくれとのこと。購入が済んだらカードの裏表を写真に撮り購入証明として返送するようと言われます。

指示の通り従業員は最寄りの郵便局へ行き自分のクレジットカードを使ってギフトカードを購入します。幹部のメールに写真を証拠として添付し返信します。

郵便局から戻ってから実際のカードを渡そうと持っていくと、その幹部は全く知らないと言います。調べてみると、**送られてきたメールはどれもデタラメなメールアドレスのもので幹部の正当なメールアドレスからのものではありませんでした。詐欺だったのです。**



## メール攻撃

フィッシングのような詐欺に加えて、頻繁に行われるメール攻撃の一つが**ビジネスメール詐欺**(BEC)です。犯罪者は侵害されたメールアカウントや本物の会社名によく似たドメイン名などを使って特定の会社の代表になりすましてきます。情報を盗み出す以外に、こうした攻撃の目的はふつう犯罪者の銀行口座に振り込みを行うよう騙すことにあります。

### 被害軽減策

メール攻撃に対する最善の防御策は従業員の訓練と意識向上です。次のようなメールには常に注意するようスタッフに徹底しましょう：

- 支払いの要求、とりわく緊急あるいは遅滞などと称しているもの
- 銀行口座詳細の変更
- ドメイン名が発信側の会社名と微妙に違うなど、どこかが少しだけ怪しいメールアドレス

このような攻撃の被害は壊滅的になる可能性があります。軽減策は簡単で費用はほとんどかかりませんが、**スタッフがこのようなメールを受け取った場合に最も効果的な軽減策は送信者に直接電話をして真偽を確認することです。**送られてきた連絡先は本物でない可能性がありますから使ってはけません。支払いの要求や銀行口座詳細の変更に関するメールが着信した場合にスタッフが従うべき正式なプロセスを導入しましょう。

BEC詐欺やメールアカウント侵害からビジネスを守る知識をつけるためには次の資料をご参照ください：

- [ビジネスメール詐欺](#)
- [メール詐欺やメールアカウント侵害からビジネスを守るには](#)
- [メール詐欺やメールアカウント侵害にビジネスが狙われた場合の対応策](#)

## ケーススタディ：

小規模の建設会社がサプライヤーから取引銀行を変えた旨のメールを受け取ります。サプライヤーから今後の請求書の支払い用に新しい銀行口座の詳細が示されます。メールは正当のもののように見えたため、**建設会社側はサプライヤーに電話をして銀行口座詳細の変更を確認しませんでした。**

建設会社はサプライヤーの請求書に基づき\$70,000を超える支払いを行います。さらに翌日、他の従業員が誤って同じ請求書に基づいて\$70,000を超える支払いをもう一度行います。\$150,000を超える総額が新しい銀行口座に振り込まれました。

建設会社がサプライヤーに電話をしてダブった支払いの払い戻しを求めると、銀行口座の詳細が間違っているとの回答が。即座に調査を開始すると、サプライヤー側のメールアカウントの一つに不正侵入が行われ、虚偽の銀行口座詳細を送付していたことが発覚。**振り込んだ金額は全く回収できませんでした。**



## 悪意ソフトウェア

マルウェアというのは、ランサムウェア、ウイルス、スパイウェアやトロイの木馬など、危害を及ぼすために作られた悪意のソフトウェアを指す総称です。マルウェアは次のことができます：

- デバイス上のファイルを盗んだりロックしたりする
- 銀行口座番号やクレジットカードの番号を盗む
- ユーザーネームやパスワードを盗む
- パソコンを乗っ取ったり、パソコンでスパイ行為をしたりする

マルウェアの攻撃を受けるとデバイスが正常に機能しなくなったり、ファイルが消去・破損したり、外部から個人データやビジネスデータがアクセスできるようになってしまうことがあります。デバイスがマルウェアに感染すると、他のサイバー攻撃も受けやすくなります。またマルウェアがネットワーク上の他のデバイスに広がる恐れもあります。

デバイスがマルウェアに感染する経路は次のように様々です：

- マルウェアに感染したホームページの閲覧
- 感染したファイルやソフトウェアをインターネットからダウンロード
- メールで送られてきた感染した添付ファイルを開く

## ランサムウェア

ランサムウェアは一般的で危険性の高いマルウェアです。感染するとファイルをロックしたり暗号化したりしてアクセスができなくなります。身代金はふつう暗号通貨で要求され、支払わないとファイルへのアクセスは回復しません。サイバー犯罪者によっては身代金を払わない限りインターネット上でデータを公表あるいは売却すると脅迫してくる場合もあります。

### 被害軽減策

ウイルス対策ソフトやセキュリティソフトはマルウェアから自分を守るのに役立ちますが、100%有効というソフトウェアはありません。スタッフはメールやホームページ、ファイルのダウンロードなどについて常に警戒を怠らず、デバイスを定期的にアップデートしてセキュリティを維持しなければいけません。

ビジネスをランサムウェアから守るためのさらに詳細な情報については次の資料をご参照ください：

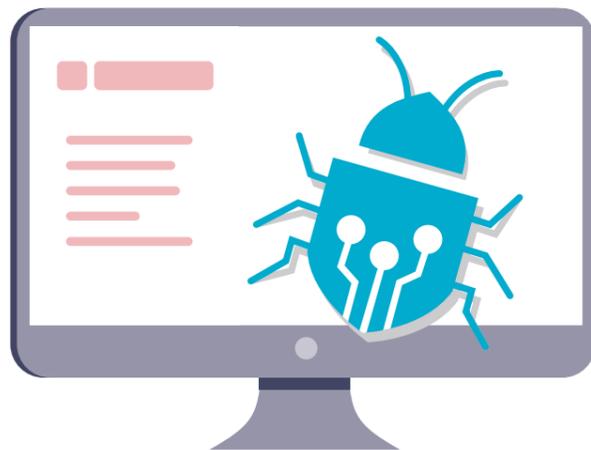
- [ランサムウェア](#)
- [ランサムウェア攻撃から自分を守る](#)
- [身代金を要求された場合の対応](#)

## ケーススタディ：

自動車部品店の従業員がある朝出勤すると会社のサーバーコンピューターを立ち上げることができません。会社のITサービスプロバイダーがサーバーにアクセスしたところ、開いたウィンドウの一つに「全データは暗号化した」というメッセージが見つかります。さらにメッセージにはファイルのロックを解錠してほしいければビットコインで身代金を払えという要求が。

サーバーにはバックアップドライブが接続されていましたがこれも暗号化されていません。追加のバックアップドライブの接続を試みましたが、即座に暗号化されていってしまいます。**データ回復の試みを始める前にランサムウェアを取り除くことはできず、バックアップファイルも全て喪失する結果に。**

残された唯一の選択肢はサーバーを工場出荷時設定にリセットし新しいシステムで一旦やり直すしかありません。会社は数年分のデータを失い、全てをやり直す結果に。



# アカウントをセキュアに使用する

## 多要素認証をオンにする

**多要素認証(MFA)を使えばあなたのアカウントへのサイバー犯罪者によるアクセスがずっと困難になります。**

MFAによりセキュリティを一層強化できます。不正なアクセスからアカウントを守る最も効果的な方法の一つですから、利用できる場合は必ず使いましょう。アカウントにログインしようとする時にユーザーネームとパスワード以外の何かをもう一つ必ず入力しなければなりません。テキストや認証アプリから入手する固有のコードなどです。MFAについての[さらに詳細な情報については](#) ホームページ [cyber.gov.au/mfa](#) から。

- ✓ **利用可能な場合には必ずMFAをオンにする。まず最も大切なアカウントから始めましょう。**

## アクセス制御の導入

**ユーザーアクセスを制限することでサイバーセキュリティ事件による被害を限定することができます。**

アクセス制御とは、特定のファイルやシステムへのアクセスを制限する方法です。ビジネスでは、ふつうスタッフがすべてのデータやアカウント、システムなどへのフルアクセスを必要とすることはありません。自分の業務を遂行するのに必要な範囲にだけアクセスができれば良いはずです。

アクセスを制限することでサイバーセキュリティ事件による被害を限定することができます。例えば、スタッフの一人のパソコンがランサムウェアに感染していても、アクセス制御がきちんとしていれば感染範囲をビジネス全体ではなく少数のファイルだけに限定できるかもしれません。

- ✓ **ユーザーが各自の役割に応じて必要な範囲にだけアクセスできるようにする。**

## 強固なパスワードまたはパスフレーズの使用

**強固なパスワードまたはパスフレーズを使うことでサイバー犯罪者からアカウントを守りましょう。**

たくさんの中小企業が、ずさんなパスワード使用の結果としてサイバー攻撃にさらされています。例えば、同

じパスワードを複数のアカウントに使ったりというようなことです。パスワードマネージャーと共にパスフレーズを使うことで強固なパスワードが生成できます。

**パスワードマネージャー** はパスワードのバーチャル金庫のような機能を果たします。これを使って、強固で**固有性の高い**パスワードをアカウントごとに生成、記憶しておくことができます。社内でたくさんアカウントを使っている場合、これにより固有のパスワードをいちいち覚えておく必要がなくなります。パスワードマネージャーが全てを記録しているので、パスワードを記憶したり、どのアカウントのものかを覚えておく必要はありません。

定期的にログインするアカウントや、パスワードマネージャーに記録したくないアカウントの場合、代わりにパスフレーズを使ってはどうでしょう。パスフレーズは複数の単語を無作為に組み合わせたもので、例えば「crystal onion clay pretzel」などです。覚えるのが簡単で安全なパスワードが必要な時に便利です、最低4つ以上の無作為に組み合わせた単語を選び、固有なものを選びましょう – **同じパスフレーズを複数のアカウントに使ってはいけません。**パスフレーズやパスワードマネージャーについての[さらに詳細な情報については](#) ホームページ [cyber.gov.au/passphrases](#) から。

- ✓ **パスワードマネージャーを使って、固有性の高いパスワードを大切なアカウントごとに生成、記録する。**

## 共有アカウントの管理

**アカウントの共有によりセキュリティが損なわれる可能性があり、悪質行為を追跡することも困難になります。**

中小企業ではスタッフがアカウントを共有しなければならないやむを得ない理由もあるでしょうが、できる限り避けた方が良いでしょう。複数のスタッフが一つのアカウントを使っていると、特定の従業員の作業を追跡するのも難しく、サイバー犯罪者の不正侵入の追跡はさらに難しくなります。またパスワードを変えない限り、従業員が退職後もアカウントにアクセスできてしまう可能性もあります。

- ✓ **共有アカウントの使用を制限し、社内で既に使われているアカウントはセキュアに使用する。**

# デバイスとデータの保護

## ソフトウェアのアップデート

ソフトウェアを最新状態に保っておくことはサイバー攻撃からビジネスを守る最良の方法の一つです。

アップデートによりオペレーティングシステムやその他のソフトウェアのセキュリティ上の欠陥を解決でき、サイバー犯罪者による不正侵入が難しくなります。新しい欠陥は常時発見されているのでアップデートを促すプロンプトは無視してはいけません。定期的なソフトウェアのアップデートはサイバー犯罪者が既知の弱点を悪用してマルウェアを実行したり、デバイスに不正侵入したりする可能性を低減します。サポートが必要な場合のため、ACSCではアップデートについてのガイドブックを発行しています。

デバイスやソフトウェアが古すぎると、アップデートができない場合があります。製造元がアップデートによる製品サポートをやめた場合は、セキュリティ維持のため新しい製品へのアップグレードを考えるべきです。メジャーアップデートが受け取れないシステムの例としてはiPhone 7やマイクロソフトWindows 7などがあります。

アップデートについての [さらに詳細なガイド](#) については ホームページ [cyber.gov.au/updates](http://cyber.gov.au/updates) から。

- ✓ デバイスやソフトウェアの自動アップデートをオンにする。

## セキュリティソフトの使用

ウイルス対策ソフトやランサムウェア防止ソフトはデバイスを守るのに役立ちます。

デバイス上のマルウェアを検知・除去するのにセキュリティソフトを使いましょう。ウイルス対策ソフトを設定して疑わしいファイルやプログラムがないか定期的にスキャンすることができます。脅威が発見された時には警報が届き、疑わしいファイルは隔離もしくは除去されます。

多くの中小企業では **ウィンドウズセキュリティ** を使ってウイルスやマルウェアから自分を守ることができます。ウィンドウズセキュリティはウィンドウズ10とウィンドウズ11を使うデバイスにはあらかじめ組み込まれており、無料でウイルスや脅威に対する保護

を提供します。またこれを使ってデバイス内のランサムウェア防止機能をオンにすることもできます。

上記以外の製品や選択肢については、[cyber.gov.au](http://cyber.gov.au) から「antivirus」を検索するとウイルス対策ソフトに関するアドバイスが見つかります。

- ✓ デバイスの定期的なフルスキャンが行われるようにセキュリティソフトを設定する。

## データのバックアップ

定期的なバックアップをしておけば、紛失したり不正侵害にあったデータを回復できる可能性があります。

大切なデータのバックアップはビジネスが定期的かつ自動的に行う活動でなければいけません。定期的なバックアップなしでは、サイバー攻撃後のデータの回復が不可能になる可能性もあります。

データのバックアップ方法や利用できる製品は各種あります。ビジネスデータのバックアップに関するより詳細なアドバイス [については](#) ホームページ [cyber.gov.au/backups](http://cyber.gov.au/backups) から。何がベストかはビジネスによって異なりますから、わからない点はIT専門家に相談しましょう。

- ✓ 定期的にデータをバックアップするための計画を立案・実施する。



## ネットワークと外部サービスをセキュアに使用する

サイバー攻撃からビジネスを守るにはネットワーク内の潜在的脆弱性に対処しましょう。

ネットワークに接続されたデバイスやサービスはサイバー犯罪者の主要なターゲットになります。こうしたシステムの多くでは、その安全を確保するのは複雑な作業ですから、次のようなポイントをIT専門家と協議しましょう。

- **サーバーの安全を確保する**: ネットワーク接続ストレージ (NAS) やその他のサーバーを自宅やビジネスで使っている場合は特に入念にその安全を確保しましょう。こうしたデバイスにはよく大切なファイルが保存されていたり、大切な機能を果たしていたりするためサイバー犯罪者が頻りにターゲットにしてきます。こうしたデバイスを守るために必要な被害軽減戦略には様々なものがあります。例えば、サーバーやNASデバイスの定期的なアップデートを必ず行うことが大切です。管理アカウントは強固なパスワードまたは多要素認証を使ってセキュアに使いましょう。
- **外部流出可能なフットプリントを最小化する**: インターネットへの流出リスクのあるネットワーク上のサービスの監査を行ってその安全を確保しましょう。こうしたサービスにはリモートデスクトップ、共有ファイル、リモート管理サービスなどが含まれます。
- **クラウドサービスに移行する**: セキュリティ内蔵のオンラインあるいは [クラウドサービス](#) を使えば自社で手がける必要がなくなります。例えば、メールやホームページ管理はオンラインサービスを利用すれば自分で運営・セキュリティ管理をしなくてもよいのです。
- **ルーターのセキュリティを向上させる**: ルーターをセキュアに使用するための [ガイド](#) ではデフォルトパスワードのアップデート、顧客や来客用にゲストWi-Fiをオンにする、最も強固な暗号化プロトコルを使うなどについて説明しています。詳細は ホームページ [cyber.gov.au](http://cyber.gov.au) から「router」を検索してください。
- **サイバーサプライチェーンを理解する**: 現代のビジネスでは複数のサービスを外部委託することが多々あります。例えば、マネージド・サービス・プロバイダーを使ってIT部門の保守を行うなどです。こうしたサービスやサービスのプロバイダーにセキュリティ問題があるとビジネスにも重大な影響を与える可能性があります。サイバーサプライチェーンのリスク管理に関するより詳細なアドバイスは [ホームページcyber.gov.au](#) から「Cyber Supply Chain Guidance」をご参照ください。
- ✓ **ネットワークの安全を確保する方法についてIT専門家に相談する。**

## ホームページをより堅固にする

ホームページはサイバー攻撃の主要なターゲットです。

ホームページが乗っ取りに会うのを防ぐために次のような基本的なセキュリティ対策を取りましょう:

- ホームページへのログインがセキュアに行われるように多要素認証や強固なパスワードを採用する
- ホームページのコンテンツ管理システムやプラグインを定期的にアップデートする
- ホームページを定期的にバックアップしサイバー攻撃があっても復旧ができるようにする。

ACSCではウェブサイト所有者向けの資料を他にも用意しています。次のような資料がホームページ [cyber.gov.au](http://cyber.gov.au) から入手できます:

- [ホームページにすぐに違いが出る対策](#)
- [認証書発行、TLS、HTTPS、便宜的TLSの導入](#)
- [ドメイン所有者向けドメイン名システムセキュリティ](#)
- [サービス妨害攻撃への備え方と対応](#)

- ✓ **ホームページのセキュリティに関するACSCの資料を熟読する。**

## デバイスを売却や処分する際にはリセットしてから

そのままでは古いデバイスに残っているデータに赤の他人がアクセスできてしまいます。

セキュアに処分しないとサイバー犯罪者に残っているデータを悪用される可能性があります。メール、ファイルやその他のビジネスデータなどです。ビジネス用デバイスを売却、交換や廃棄する前にはすべてのデータを消去してからにしましょう。例えば、工場出荷時設定にリセットするなどです。これによりデータをすべて消去し出荷時の設定状態に戻すことができます。

デバイスのリセットに関するアドバイスについては [デバイス](#) の [セキュアな処分方法に関する](#) ガイドを参照してください。ホームページ [cyber.gov.au](http://cyber.gov.au) から「dispose」を検索してください。

- ✓ **ビジネス用デバイスを売却や処分する際には事前に工場出荷時設定にリセットする。**

## デバイスをロックし、物理的に安全な場所に保管する

ビジネス用デバイスへのアクセスを制限することは悪用される機会を減らすことにつながります。

ビジネス用デバイスへの物理的アクセスを制限することはデータの盗難やその他の悪質行為を防止する簡単な対策の一つです。ビジネス用デバイスを関係者以外のスタッフや一般人がアクセスできるようなところに保管してはいけません。

セキュリティ制御によりさらにビジネス用デバイスの保護を行いましょう。最低でもパスワード、暗証番号や生体認証でロックするようにしましょう。デバイスは短時間使用しないだけでも必ず自動ロックするようにしましょう。

✓ **デバイスは短時間使用しないだけでも必ず自動ロックするように設定する。**

## ビジネスデータの保護

ビジネスが保有するデータはサイバー犯罪者にとって魅力的なターゲットです。

データ漏洩が増加しています。ビジネスが犠牲にならないようにしましょう。自分のビジネスのどこにどんなデータが保有されているのかを理解することが大切です。まずここを押さえて、このガイドブックに記された提言を活用してサイバー犯罪者によるデータのアクセスを防ぎましょう。中小企業の中には法律上の追加的義務がある場合もあります。

- **ビジネスデータを統合する。**多数のデバイスやサービスにデータが保管されている場合もあります。データが分散していると、セキュアにバックアップしておかなければならないシステムの数が増えます。システムが多数あるということはその分サイバー犯罪者が攻撃できる所も増えるということになります。ビジネスデータは可能な限りセキュアで定期的にバックアップできるような場所にまとめて保管しましょう。データが一ヶ所に集中しているということは万が一システムが不正侵害された場合の被害も甚大になりますから、この保管場所がセキュア構成や制限アクセスによってしっかり保護されているように気をつけましょう。ITまたはサイバーセキュリティの専門家にアドバイスを仰ぎましょう。
  - **データの保護義務を認識する。**中小企業の中には個人情報収集について法律上の義務を負う場合もあります。豪州情報コミッショナー事務所の [中小企業向けガイドブック](#) にさらに詳細が記されており、ホームページ [oaic.gov.au](#) から入手できます。不明な点は法律専門家に相談しましょう。
- ✓ **ビジネスが保有するデータを把握し、それを保護する自社の責任を理解する。**

# スタッフの準備

## 従業員の教育

**良いセキュリティ慣行を持つ従業員はサイバー攻撃に対する防御の最前線になります。**

次のようなトピックを含め、従業員にはサイバーセキュリティに対する高い意識がなければいけません：

- ビジネスメール侵害、ランサムウェアといった一般的なサイバーセキュリティ脅威
- 強固なパスワードやパスフレーズ、MFAやソフトウェアアップデートといった防御策
- 詐欺メッセージやフィッシング攻撃の見分け方
- 自社特有のポリシー(例えば、疑わしいメールの通報プロセス、支払い前の請求書の真偽確認プロセスなど)
- 緊急事態に何をしたら良いか。

ACSCのホームページにはこうしたトピックについての資料が揃っていますので、[cyber.gov.au/learn](#) からどうぞ。従業員の教育については正式のコースや社内研修などの方法も考慮すると良いでしょう。いずれのやり方にしても、サイバーセキュリティに関する訓練は一回きりで終わるものではなく定期的なリフレッシュしなければならないことを忘れないようにしましょう。

✓ **サイバーセキュリティに対する意識を社内にどうやって徹底するかを決める。**

## 緊急時計画の作成

**緊急時計画があればビジネスにサイバー攻撃があった場合の被害を軽減できることがあります。**

サイバーセキュリティ事件への対応は一刻を争いません。緊急時計画を用意していれば、スタッフは何をすべきかの判断よりも実際の行動により長い時間を割くことができます。

緊急時計画の策定においては以下の点を考慮しましょう：

- サイバーセキュリティ事件の可能性がある場合の報告プロセスは？

- 誰に助けを求めるべきか?例えばIT専門家と取引先銀行など。
- スタッフ、関係者や顧客にどのように事件について伝えるのか?
- 基幹システムがオフラインになってしまった場合、どうやって通常業務を行うのか?

果たさなければならない役割や責任も含めてスタッフが緊急時計画の内容に慣れておくようにしましょう。システムがオフラインになってしまった場合のことも考え、計画書のハードコピーを保持しておきましょう。

✓ **サイバーセキュリティ事件に対する緊急時計画を策定する。**

## 常に最新情報を

**ACSCのパートナーになって最新情報を受け取りましょう。**

最新のサイバー脅威や脆弱性についての詳細を知るために [ACSCのパートナーになりましょう](#)。このサービスでは毎月ニュースレターが受け取れる他、新しいサイバー脅威が発見されると警報が届きます。

サイバーセキュリティは急速に変化している分野です。脆弱性が発見されるとあっという間にサイバー犯罪者が積極的に悪用を狙ってきます。常に最新サイバーセキュリティ情勢を把握しておくことは、ビジネスが直面する可能性の高い脅威や防御策の理解につながります。

✓ **ACSCパートナーシッププログラムに自社を登録する。**



### 免責事項

このガイドブックの内容は一般的なものであり、特定の事情や緊急事態においては法的な助言や依存すべき助言とみなされるべきものではありません。重要な事項については、独立した専門家からご自身の状況に則した適切な助言を仰ぐべきです。

このガイドブックに含まれる情報に依存した結果生じた損害、損失や費用に対して豪連邦政府はいかなる責任も負いません。

### Copyright

© Commonwealth of Australia 2023

豪連邦政府紋章およびあらかじめ特定されている例外を除き、本書のすべての内容はCCライセンスCreative Commons Attribution 4.0 International licence ([www.creativecommons.org/licenses](http://www.creativecommons.org/licenses))の下に提供されています。

このライセンスは本書類に記載されている通りの内容のみに適用されますのでご注意ください。



関連ライセンス条件の詳細およびCC BY 4.0ライセンスの完全な法的コードはCreative Commonsウェブサイトから入手可能。  
([www.creativecommons.org/licenses](http://www.creativecommons.org/licenses)).

### 豪連邦政府紋章の使用について

豪連邦政府紋章の使用が許される条件については総理大臣内閣省ホームページ ([www.pmc.gov.au/government/commonwealth-coat-arms](http://www.pmc.gov.au/government/commonwealth-coat-arms))にあります。

さらに詳細な情報について、またはサイバーセキュリティ事件の  
通報は以下の連絡先まで：

[cyber.gov.au](http://cyber.gov.au) | 1300 CYBER1 (1300 292 371)

この電話番号はオーストラリア国内でのみご利用いただけます。



Australian Government  
Australian Signals Directorate

ASD AUSTRALIAN  
SIGNALS  
DIRECTORATE  
ACSC Australian  
Cyber Security  
Centre